

【令和6年度 予算要求の方針】

基本構想で示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりを行うため、「北九州市政変革推進プラン」に基づき、財政状況を改善した上で、経済社会構造の変化に柔軟で機動的に対応し、各局室が自主的・自律的な経営判断と事業実施を行うことができる市役所の体制づくりを進める。

また、市政変革の取組の中で、「公民連携」や「公共施設マネジメント」といった市の重要政策を企画・立案し、全市的に推進するとともに、総合調整機能を果たしながら施策の実現に向けて取り組んでいく。

【令和6年度 予算要求の基本的な考え方】

○：新規事業、(○)：拡充事業

●基本構想の実現に向けた市政変革の推進 要求額 51百万円 (対前年度 ▲2.1%)

- 基本構想で示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりを行うため、官民連携による市政変革の取組を着実に実施する。
- 職員の負担軽減を図り、より効率的な業務運営を目指すため、組織横断的な業務について、全庁的な業務量調査の結果を活用して、更に詳細な業務分析を行い、業務、制度、組織のあり方について見直しを行う。
- 行政サービスに係る受益と負担の適正化や歳入の確保を図るため、使用料や手数料について必要な調査・分析を行う。

■官民連携による市政変革推進事業

○ ■市役所業務におけるBPR推進事業

○ ■使用料・手数料適正化事業



●公民連携の推進 要求額 13百万円 (対前年度 +64.4%)

- 公民連携の一層の推進のため、「公民連携相談窓口」で民間からの提案受付を開始し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る。
- 提案型ネーミングライツ制度の見直しにより、税外収入の拡大に努めるとともに、指定管理者制度の見直しにより、競争性の確保等に努める。

(○) ■公民連携推進事業

●公共施設マネジメントの推進 要求額 15百万円 (対前年度 +18.4%)

- 公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、今後、公共施設マネジメントの見直しの検討を行うために必要な調査・分析を行う。

(○) ■公共施設マネジメント推進事業



※ 公開時点での予算要求の内容であり、令和6年度に実施することが確定しているものではありません。

令和6年度市政変革推進室予算要求方針

1 令和6年度市政変革推進室予算要求総括及び方針

(1) 令和6年度市政変革推進室予算要求総括

【一般会計】

令和6年度要求総額	79,323千円
(令和5年度予算額	72,852千円)
前年度比	+8.9%

(2) 令和6年度市政変革推進室予算要求の方針

- 基本構想で示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりを行うため、「北九州市政変革推進プラン」に基づき、財政状況を改善した上で、経済社会構造の変化に柔軟で機動的に対応し、各局室が自主的・自律的な経営判断と事業実施を行うことができる市役所の体制づくりを進める。
- 市政変革の取組の中で、「公民連携」や「公共施設マネジメント」といった市の重要政策を企画・立案し、全市的に推進するとともに、総合調整機能を果たしながら施策の実現に向けて取り組んでいく。

1. 基本構想の実現に向けた市政変革の推進

- 基本構想で示す「目指す都市像」の実現に向けた基盤づくりを行うため、官民連携による市政変革の取組を着実に実施する。
- 職員の負担軽減を図り、より効率的な業務運営を目指すため、組織横断的な業務について、全庁的な業務量調査の結果を活用して、更に詳細な業務分析を行い、業務、制度、組織のあり方について見直しを行う。
- 行政サービスに係る受益と負担の適正化や歳入の確保を図るため、使用料や手数料について必要な調査・分析を行う。

2. 公民連携の推進

- 公民連携の一層の推進のため、「公民連携相談窓口」で民間からの提案受付を開始し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る。
- 提案型ネーミングライツ制度の見直しにより、税外収入の拡大に努めるとともに、指定管理者制度の見直しにより、競争性の確保等に努める。

3. 公共施設マネジメントの推進

- 公共施設を取り巻く様々な環境の変化や老朽化を踏まえ、今後、公共施設マネジメントの見直しの検討を行うために必要な調査・分析を行う。

2 重点的に取り組みたい主なもの

(1) 「稼げるまち」の実現

- ・ **拡充** 公民連携推進事業 10,495 千円
(うち拡充分 5,495 千円)
「公民連携相談窓口」で、民間からの提案受付を開始し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会を創出する。

(2) 「彩りあるまち」の実現

該当なし

(3) 「安らぐまち」の実現

- ・ **拡充** 公共施設マネジメント推進事業 10,737 千円
(うち拡充分 8,237 千円)
公共施設マネジメントの見直しの検討を行うために必要な調査・分析を行う。

(4) その他の取り組み

- ・官民連携による市政変革推進事業 28,000 千円

民間の視点を踏まえ、市の課題を克服し、新たなビジョンに基づいた行財政運営を将来にわたり進めることができる行政組織の構築を行う。

- ・新規市役所業務におけるBPR推進 12,389 千円

職員の負担軽減を図り、より効率的な業務運営を目指すため、組織横断的な業務について、全庁的な業務量調査の結果を活用して、更に詳細な業務分析を行い、業務、制度、組織のあり方について見直しを行う。

- ・新規使用料・手数料適正化事業 4,228 千円

行政サービスに係る受益と負担の適正化や歳入の確保を図るため、使用料や手数料について必要な調査・分析を行う。

3 令和6年度予算編成に向けた事務事業の自己点検状況

令和6年度予算編成と同時並行的に取り組んでいる自己点検の内容については、予算案の決定に向け見直しを検討しているところです。

現時点で、見直しの検討を行っている事業の例としては、以下のものがあります。

(1) 視点1：市民のニーズや社会経済情勢の変化への対応

(例)・公共施設マネジメント推進事業

(2) 視点2：効率性・生産性・費用対効果

(例)・官民連携による行財政改革推進事業

(3) その他一般経費（内部管理費）の見直し